

大学等名	金沢工業大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	学びを創造するインターネット町民塾
取組学部等	大学全体
取組担当者	環境・建築学部 教授（ライブラリーセンター 館長） 竺 覚暁
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://www.kanazawa-it.ac.jp/about/hyoka/gp.html

取組の概要

この取組は、金沢工業大学（以下本学という）が、本学所在地の自治体である野々市町と協同して、平成15年4月に開設したインターネット上の生涯学習サイト「インターネット町民塾」（以下「町民塾」という）を基盤とし、本学が持つ知識資源、技能資源（教職員、学生の知識資源、技能資源）を野々市町地域社会に提供することで、地域住民と共に新しい形の生涯学習を創造するものです。これにより、地域の文化レベルを向上させ活性化させると共に、本学の教職員、学生は、この活動を通じて野々市町地域社会の地域文化、地域社会の特質やニーズを学び、本学の地域開発研究教育に活かします。このように本取組は、本学教職員、学生、地域住民との間にインタラクティブな「学びのコミュニティ」を形成することで、地域全体の学習力、教育力の向上を目指すものです。

実施の経緯・過程

<平成16年度>

本学教育実践の新たな特色の一つとして地域連携プロジェクトを確立させるために、地域連携教育を担当する教員と、地域連携担当ならびに教材コンテンツ制作担当の教育支援スタッフからなるプロジェクトチームを発足しました。また、そのチームによって、教育プロジェクトとしての特色化を具現化するために、教育プロジェクトの基本設計を行う為の支援計画書を作成しました。

<平成17年度>

地域に密着したテーマを題材とした、学生、地域住民が共に参画する2つの教育プロジェクトを実践しました。1つは、野々市町の2つの地区を対象に、地域の安全安心なまちづくりを地域住民と学生が共に考える教育プロジェクト（野々市町の安全安心まちづくりプロジェクト）です。もう一つは、野々市町の旧庁舎の再利用をテーマに、学生と地域住民が環境に優しい公共施設のあり方について学ぶ教育プロジェクト（町民の為の旧庁舎再利用計画～環境に優しい公共施設のありかた～）を開設しました。

これら各講座については、本学教員による講義形式での講座に加え、その様子を納めた教材を、インターネット上のeラーニングとして提供することで、時間と場所に依存しない知識習得の場を構築しました。またそれぞれの講座には、学生が地域住民とのディスカッションの中から問題発見を行う場を設け、地域独自の制約条件の中で問題発見解決に取り組む学習機会を構築し、地域連携教育プロジェクトにおける学習プロセスの基盤を構築しました。

<18年度>

「野々市町の安全安心まちづくりプロジェクト」については、昨年度実施した地区における地域住民が主体となった安全安心まちづくりへの活動を支援すると共に、新たに2つの地区を対象とした教育プロジェクトを実施しました。一方、「町民の為の旧庁舎再利用計画～環境に優しい公共施設のありかた～」については、環境に優しい建築という観点から、教育プロジェクトを、アルミを用いた住宅のあり方について考える「アルミハウスプロジェクト」へと発展させ、学生、地域住民のみならず、地元工務店やアルミメーカー等も参画する産学官連携の地域連携教育プロジェクトを実践しました。

その他、ITをテーマとした2つの教育プロジェクトを発足しました。1つは、地域にある商店の活性化を目的に地域の店舗情報を発信する教育プロジェクト（地域情報コンテンツ化プロジェクト）であり、もう一つは、地域住民のコミュニティを活性化させる教育プロジェクト（地域ポータルサイト

開発プロジェクト)です。

これら2つのプロジェクトについては、地域住民を顧客として捉え、顧客とのコミュニケーションを通じて顧客のニーズを引出すと共に、そのニーズに応えるコンテンツやシステムを開発するものです。IT関連エンジニアとしての行動を意識すると共に、自らが取り組んだ活動成果を地域に還元する事を目的としています。

<その他 各年度における実施事項>

全ての教育プロジェクトにおいて、地域住民の参画や協力が重要な役割を担う事から、コミュニティFM局に参画する学生プロジェクトへのスキルアップトレーニングを実施し、効果的な地域情報発信を行う体制の構築を行いました。

また、本教育プロジェクトの実践によって生まれたさまざまな教材(本学教員による教材、地域住民による教材、教育プロジェクトの活動成果・等)を、本学と野々市町が協同で運営する生涯学習サイトからeラーニング教材として配信しています。

その他、運営面においては、本学と野々市町の連携をより円滑にする為に「金沢工業大学・野々市町連携推進協議会」を設置し、教育実践及び住民サービスの観点からそれぞれの取組みについて理解を深める場を構築しました。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

地域連携教育プロジェクトの最大の目的は、学生の学習フィールドを学内から地域へと拡大し、学生に対してより魅力的でかつ実践的な学習機会を提供することにあります。これを踏まえた本取組の最大の成果は、本学と野々市町生涯学習担当部局において、本学の教育の特色である「問題発見解決型」による教育実践プロセスを共有できた点にあります。

具体的には、本教育プロジェクトが、野々市町が実施する「野々市町民大学校」のカリキュラムに位置付けられ、まちづくりに必要なスキルや経験を積む科目として開講される仕組が構築されました。また、平成18年度に実施したアルミハウスプロジェクトでは、教育プロジェクトの一貫として、野々市町庁舎内にアルミハウスの仮設住宅を建設させて頂きました。こういった野々市町の協力は本学教育実践への理解の深さを示すものとして認識しています。

一方学生においては、地域とのコミュニケーションを図る機会が増えたことから、自らが修得する専門領域と社会との関わりや、本学教育目標である「行動する技術者」に求められる、コミュニケーション力、プレゼンテーション力の重要性への理解が深まり、学習プロセスの中で相手を意識した行動が活性化しました。これは、教育プロジェクトに参画する地域住民(とりわけ団塊世代の方々)が、本教育プロジェクトの趣旨をよく理解いただき、「専門用語を使いすぎないでほしい。もっと地域住民にとってわかりやすく説明をしてほしい」といった、学生の成長を意識したコメントを積極的に投げかけて頂いたことも大きく影響していると認識しています。

このように、地域連携教育プロジェクトという、本学、野々市町における共通の学びの場が構築されたことで、地域の学習力や教育力の向上が実現できました。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

これまでの、一人の教員の研究室の1テーマの中で取り組む地域連携ではなく、地域連携教育プロジェクトという本学独自の教育スタイルを創出し、全学的な共通理解を得ることができました。具体的には、課外学習として参画する学生(1年~3年)、プロジェクト型科目として履修する学生(3年~4年)が、一つの教育プロジェクトに参画し、地域社会と密接に繋がったプロジェクト目標を共有することで、学生の目的意識と学習意欲の向上を図るものです。また、これらの学習機会が、プロジェクト内における学年の枠を超えたコミュニケーションの場へと繋がり学生同士が共に学ぶという相乗効果も生まれました。

教員だけではなく教育を支援する職員が、教員の教育・研究実践及び学生の学習に対して理解を深める事の重要性を理解し、地域連携教育プロジェクトの実践において、野々市町との調整を行ったり、

学生と地域住民のコミュニケーションを図る場を構築したりと、プロジェクト型教育実践に求められるコーディネート業務を担うようになりました。

その他、地域社会への効果として、教育プロジェクトとしてのテーマが、野々市町に実際に存在する課題やニーズと密接に繋がっているため、野々市町に存在する既存の地域コミュニティと連動することが可能となりました。特に平成17年から実施している「野々市町の安全安心まちづくりプロジェクト」では、野々市町全ての小学校区におけるPTAとの連携が実現され、学生と共に実践してきた教育プロセスが野々市町の安全安心なまちづくりを実現するプロセスとして展開されました。

なお、これらの実績については、平成18年9月に日本私立大学協会の機関誌「教育学術新聞」に対して寄稿させて頂くと同時に、同協会が19年3月に開催した「地域共創に関する研究協議会」の場において取組み事例として発表しています。

学生等の評価

地域連携教育プロジェクトに参画する学生からの評価として、プロジェクトの各プロセスにおいて自らの専門領域における学習に役だったと答える学生の割合が高かった点が挙げられます。また、今後のキャンパスライフにおけるコメントには、「プレゼンテーションの力や、話し合いをまとめるリーダーシップ力をつけていきたい」や、「社会に出たらグループやチームで仕事をするので、チームで取り組む力をもっとつけたいと思いました。」といった本学が目指す人材育成像（行動する技術者）への理解と、それを目指した学習に対する前向きな意見を確認することができました。これらの学生の声は、専門力や行動する技術者に求められる人間力の修得に向けた高い学習意欲の現れであり、教育プロジェクトに対する学生からの満足を得ることができたと認識しています。

また、これらの学生の満足度は、地域連携教育プロジェクトのプログラムだけではなく、正課 - 課外の両面からプロジェクト活動を行っていく学習プロセスの中で、学生と教職員とのコミュニケーションが活性化し、学生と教職員がそれぞれを理解する機会が増えた事も大きく影響していると認識しています。

一方、教育プロジェクトとしてのテーマ設定が非常に重要であると事を強く実感しました。野々市町の中にあるさまざまな情報のコンテンツ化を行う「地域情報コンテンツ化プロジェクト」では、地域にある店舗情報の発信に加え、趣味や特技等を持っている地域住民（まちの先生）のノウハウのコンテンツ化についても取り組みました。野々市町の生涯学習におけるコンテンツ充実が目的でしたが、学生にとっては、その必要性について深く理解することができず、結果的に学生の学習意欲が低下することになりました。地域の店舗のホームページ作成のように、実際に企業のエンジニアが取り組む問題発見解決プロセスを学習環境として事前に構築することがとても重要になると認識しています。

学外からの評価

教育プロジェクトとして取り扱うテーマが、野々市町の中にある課題や、地域住民のニーズに応えていくといった社会性が強いテーマである点から、学生と地域住民が共にディスカッションを行う場や、年間の取組み実績を報告する学習機会の場には、必ず報道機関からの問い合わせが寄せられました。こういった報道機関からの情報発信が、地域住民の教育プロジェクトならびにまちづくりへの興味関心をさらに高め、地域住民のプロジェクト参画意欲向上に繋がっています。

また、連携先となる野々市町からの依頼により、野々市町の更なる発展を目指したさまざまな委員会等にメンバーとして参画する機会を得ています。具体的な例として、野々市町の安全安心まちづくりプロジェクトを担当する教職員が「地域のITモラルやマナーを養う委員会」に参画している事や、本教育プロジェクトの活動拠点でもある、財団法人野々市町情報文化振興財団における事業評価委員会への参画など、教育プロジェクトならびにプロジェクトテーマと連動した各委員会への参画が増えています。

これらは、教育プロジェクトを通じた学生及び教職員の取組みを、生涯学習の観点からのみとして連携するのではなく、テーマとして取り扱う課題を野々市町のさまざまな事業の中で発展させていこ

うというものであり、本教育プロジェクトを主体とした地域連携の実績を、野々市町より高く評価頂いた結果として認識しています。

また、教育プロジェクトに参画する地域住民の方々からは、これまで学生と直接接する機会があまり無かった点から、「せっかくのこんな良い機会にもっと多くの住民が参加すれば良いと思いました。」や、「学生とのディスカッションの時間が少ないと感じた」等、教育プロジェクトにおいて共に学ぶ意欲を感じ取れるコメントを頂くことができ、今後の学習プロセス改善の参考になりました。しかしながら、地域住民の生涯学習の観点からは、地域住民の理解度や学習意欲にそれぞれの価値観の違いからバラツキが見られ、教育プロジェクトの主旨や目的について事前に深く理解してもらう場の必要性を感じました。一方、教育プロジェクト継続的に実施していく事で、積極的に参画する地域住民からは、まちづくりに対する実質的な成果を求める声が上がりが始め、教育プロジェクトという領域から、成果を生み出すためのより実践的な教育プロジェクトへの発展が課題として残ります。

取組支援期間終了後の展開

今後、地域連携教育プロジェクト継続的に実践していくためには、これまでのプロジェクト実施において確認された課題を解決していく必要があります。その課題とは大きく2つのポイントに絞られます。

1点目：地域連携教育プロジェクトのノウハウ継承

学生と地域住民によるプロジェクトメンバーは、地域の問題発見解決を行うプロ集団ではないため、効果を生み出すための改善スピードがどうしても遅くなってしまいます。特に学生の学習サイクルは年度単位で実施されると共に、毎年学生が入替わります。プロジェクトに対して取り組みノウハウを蓄積することによって、これらは解決することができますが、学生への学習効果を高めながらのプロジェクト運営にとっては、大きなハードルとなります。

現在、プロジェクト実施における問題発見解決プロセスの主体は学生にあります。これを、学生だけではなく、地域住民の代表者（プロジェクトを推進する積極的なリーダーの育成）と共にプロジェクトを運営するスタイルへの展開が必要となります。そこで、野々市町の生涯学習プログラムの中に、まちづくりにおけるリーダー育成を行うプログラムを本学と協同で構築することを計画しています。

2点目：地域連携教育プロジェクトにおける産学連携

プロジェクトから創出された解決策の実践を考えた場合、必ず発生するのが資源（人、モノ、運営資金・・・等）の確保といった問題です。特に、プロジェクト立ち上げの時点においては、教育的要素が強いため成果を生み出す為の投資が難しいのが現状です。いわゆる「資源がない中で効果を生み出す」といった、社会のさまざまな組織が直面する一般的な問題を、「地域連携教育プロジェクト」も同じように抱えています。

そこで、これらの問題に対して現在アプローチを行っている取組が、「地域連携教育プロジェクト」における企業連携です。本学、野々市町、企業の3者に対して、メリットを生み出すプロジェクト運営の仕組みを構築し産学官の連携によるプロジェクトへと発展を目指しています。また、野々市町の事業計画との連動性より高くすることも検討しています。野々市町の各事業計画の中に、教育プロジェクトの成果として生まれた改善への提案事項が盛込まれていくことで、その実現に向けた資源の確保が可能となります。

なお、これらの改善に向けた取組みを実現するためには、職員のプロジェクトに対する積極的な参画が急務と認識しており、産学官連携の中で、教育プロジェクト全体をコーディネートするスキルの修得を合わせて実施していくことも計画しています。

この様に、「地域連携教育プロジェクト」は、最終的に、産学官の密な連携によって実現されるものであり、本学が目指す共同と共創による地域連携の実践を今後も継続的に実践して参ります。